

別表 I a

令和2年度共同研究のスキーム

令和元年10月25日現在

	研究代表者 (Fでは利用代表者)	名称	期間	年度予算	備考	件数
A	所外 (国内のみ)	一般共同研究	1年又は2年	各年度 200万円以内	国内研究機関(防災研究所を除く)の研究者を研究代表者とし、防災研究所内外の研究者と協力して進める共同研究	10件程度
	所外 (国外のみ)	国際共同研究	1年又は2年	各年度 250万円以内	国外研究機関の研究者を研究代表者とし、防災研究所内外の研究者と協力して進める共同研究。国外研究者も国外において経費執行可	3件程度
	所外 (国内・国外とも)	一般研究集会	年度内開催	100万円以内	萌芽的な研究に関するテーマ又は興味深いテーマ等について、全国の研究者が、集中的に討議する研究集会	10件程度
		長期滞在型共同研究	1か月～ 10か月	200万円以内	国内外の研究者が防災研究所に比較的長い期間滞在して行う共同研究。博士後期課程学生も応募可	4件程度
		短期滞在型共同研究	2週間程度	30万円以内	国内外の研究者が短期滞在して、隔地施設・大型設備や資料・データの利用を通じて行う共同研究。博士後期課程学生も応募可	5件程度
	地域防災実践型共同研究 (一般)	1年又は2年	各年度 200万円以内	地域連携共同研究で、防災研究所以外の研究者が研究テーマを設定し組織構成する「研究者提案型」の共同研究。自治体等の行政担当者も応募可	2件程度	
B	所外 (国内・国外とも) または所内	萌芽的共同研究	1年	30万円以内	自由な発想に基づく小人数の構成による研究。博士後期課程学生も応募可	5件程度
C	自然災害研究協議会	重点推進型共同研究	1年	250万円以内	自然災害研究協議会が企画提案する共同研究で、自然災害や防災に関する総合的な研究や協議会として重点的に推進しようとする共同研究	2件程度
D	自然災害研究協議会及び関連学協会支部等	地域防災実践型共同研究 (特定)	2年	各年度 500万円以内	地域連携共同研究で、自然災害研究協議会の地区部会や学協会支部などが研究テーマを設定し研究チームを構成する「課題設定型」の共同研究	1件程度
E	所内	拠点研究(一般推進研究)	1年	500万円以内	共同利用・共同研究拠点として、防災研究所が特に計画的に推進すべき研究プロジェクト。災害に関する学理と防災の総合的対策を目的として、新たな研究課題の提案、研究組織、研究ネットワークなどを形成し、この研究を基礎として将来的に発展させる研究	5件程度
		拠点研究(特別推進研究)	1年	1,000万円以内	同上	1件程度
		特定研究集会	年度内開催	100万円以内	防災研究所の研究者がリーダーシップをとって実施する、プロジェクトの立案等の企画を目指した研究集会	4件程度
F	所外	施設・設備利用型共同研究	随時	申請者負担	防災研究所の隔地施設・大型設備や資料・データの利用を通じて行う共同研究。旅費等は利用者が自分で用意する	適宜